慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	停滞と雌伏の中国三峡ダム計画
Sub Title	The Three Gorges dam project in China: hidden headway beneath apparent stagnation
Author	林, 秀光(Lin, Xiuguang)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2018
Jtitle	教養論叢 (Kyoyo-ronso). No.139 (2018. 2) ,p.228(65)- 256(37)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	朝吹亮二先生退職記念特集号 = Theses in honour of the retirement of professor Asabuki, Ryoji 論説
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00062752-00000139-0256

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

停滞と雌伏の中国三峡ダム計画

林　秀光

はじめに

三峡ダム計画が半世紀にわたり紆余曲折の歴史を経ながらも決定された背景には、本稿で扱う一九五八年後半から六〇年代半ばまでの、安全保障上の懸念に起因する停滞期を克服しようという、推進派による計画の存続をかけた動きがある。

五八年一月中国共産党中央政治局南寧会議において、三峡ダムの建設資金と安全保障の問題が議論された際、推進派は最高指導層を納得させる答えを提示できなかった。直後の成都会議で「三峡ダムガイドライン」が作成されたものの、その政策過程はすでに停滞の兆しを孕んでいた。(1)

同年八月、北戴河で開かれた会議（以下、「第一次北戴河三峡会議」）では、懸案であった三峡ダムサイト候補地についてソ連人専門家の推薦した南津関が放棄され、三闘坪が内定した。また、この会議で周恩来は三峡ダムが六〇年代初めに着工可能と発言したともいわれている。(2) さらには、五九年夏の廬山会議を契機に、三峡ダム計画に慎重な李鋭ら水力発電部門の関係者が失脚し、計画を阻む勢力が勢いを失った。(3) これは推進派にとって好機の到来とも思われたが、台湾海峡危機により状況が急転換しており、中ソ対立や中印国境紛争といった外交上の緊張関係が計画の進捗に大きな影響を与えるこ

とになった。事実、わずか二年後の六〇年八月に行われた同じく北戴河の会議（以下、「第二次北戴河三峡会議」）にて、ダムの「安全保障の強化」が指示され計画は頓挫した。(4)

しかしこの時期の歴史的な経緯について、公式文献は沈黙する傾向が強い。たとえば、『中国三峡建設年鑑』をはじめ、国務院が三峡ダム計画の決定審議のために全国人民代表大会に提出した補足資料や、決定三日後に出された『人民日報』社説なども、軍の関与やダムサイト候補地をめぐる政策の揺れについて言及がみられない。(5)

加えて、先行研究においても、「六〇年から六三年までの三峡ダムの動きを議論する詳細な資料が得られない」と指摘されており、この時代における計画の停滞および推進派の動きについては検証がなされておらず、三峡ダム史の空白となっている。(6)

本稿では、近年刊行された当時の報告書、推進派による最高指導層への書簡、最高指導者たちの年譜資料や推進派の回顧録などを読み合わせ、南寧会議で提起されたダムの安全保障に対する懸念が複雑な国際情勢により顕在化し、三峡ダムサイトの変更が余儀なくされ、計画の停滞に至ったプロセスを明らかにする。同時に、推進派が停滞を克服し雌伏の時を凌いだいくつかの「生き残り」戦略に焦点を当て、三峡ダム計画をめぐる進と退のメカニズムを考察する。

第一節　南寧会議後の動き

1　「科委三峡組」による「全国大協力体制」

一九五八年一月南寧会議後に開かれた成都会議で通過した「三峡ダムガイドライン」において、「三峡ダムと長江総合開発ビジョンに関する設計書類は、すべて国家計画委員会が関連組織とともに審査し、中央の批准を受ける」ことが定め

〈表 1：「全国大協力体制」の動き〉

時期・場所	会議名	組織・人数	課題
1958 年 6 月 5 ～16 日 武漢市	科委三峡組第 1 次科研会議、張勁夫主宰	中国科学院、国務院関連部門、設計に関連する機構と大型設備製造部門、大学研究機関など 82 の組織 268 人；ソ連人専門家 13 人（著名な科学者華羅庚、銭学森や北京大学副校長周培源らも）	三峡工程の科学技術研究計画を作成、経済、水利、動力、機械の 5 つの専門大組と人防小組を成立。各部門の協力関係を定め、科委三峡組による各大組の仕事の点検
1959 年 5 月 10 ～19 日 武漢市の武昌洪山賓館	「三峡初歩設計要点報告」検討会、李鎮南主宰	関連部門、省と市 66 の組織の代表と専門家 188 人	長弁の提出した「三峡初歩設計要点報告」（58 年 11 月に完成）について討論
同　年 10 月 14 ～23 日 武漢市の漢口	科委三峡組第 2 次科研会議	国務院関連部門、科学院、大学研究機関など 153 の組織、510 人	17 の重要な研究課題について議論；意見の統一に至らず、一部の課題については異なる組織が並行して研究を進めることを決定
同年 12 月 北京	「三峡航運問題討論会」、交通部長王首道主宰	交通部と長弁	「三峡初歩設計要点報告」での通航施設と施工時通航方案について意見相違。両部門は、長江の航路確保のため、葛洲壩ダムの建設で決着
1960 年 3 月 26 日～4 月 7 日 三峡現地	三闘坪の壩軸線選定現地調査、水電部主宰	ソ連人専門家 18 人と、国内の関連組織の専門家 100 人あまり	壩軸線選定の審査
同年 6 月 17 日	科委三峡組拡大会議	科委三峡組構成員ほか、各専門大組長も	第 3 次科研会議の方向性を決定。「三峡科学技術 3 年（60 ― 62）規劃綱要（草案）」の提起
同年 8 月 9 日 北京	科委三峡組打ち合わせ会	科委三峡組構成員	この年の全国大会開催せずを決定
同年 9～12 月	各大組の小型専門会議	各専門大組長ら	「三峡科学技術 3 年（60 ― 62）規劃綱要（草案）」を討論

〈表１―つづき〉

時期・場所	会議名	組織・人数	課題
1961年2月23～25日 北京香山飯店	科委三峡組拡大会議	科委三峡組構成員ほか、各専門大組長も	大組の報告、周恩来の指示伝達、61～62年三峡科学研究計画の確定。三峡工程研究人員の削減
1962年12月 北京中国科学院	科委三峡組拡大会議	科委三峡組構成員ほか、各専門大組長も	長弁が国家科学委員会の「1963～72年10か年発展規劃」に提出する「1963～72年三峡水利枢紐科研規劃綱要（草案）」について討論

筆者が主に次の資料を参考に作成した。出典：李鎮南著『治江側記』110～117頁。長江水利委員会編『三峡工程技術研究概論』25～27、75頁。中国三峡総公司編『中国三峡建設年鑑一九九四年』264頁。「長弁李鎮南総工程師在閉幕式上的綜合発言」『人民長江』1959年6月号。

られた。それを受け、同年四月に周恩来の指示により、国家科学委員会と中国科学院の主導で三峡科研領導小組（以下、「科委三峡組」）が成立し、全国規模の三峡ダム研究の協力体制（「全国大協力体制」）が構築された。中国科学院長張勁夫がグループ長、科学委員会副主任張有萱と水電部副部長馮仲雲が副グループ長の任に就き、関係部委と科学技術部門の責任者、および長江流域規劃弁公室（以下、長弁）主任林一山と技術総責任者李鎮南も構成員になった。[7] これにより、三峡ダムの研究を主宰する組織が長弁から「科委三峡組」に移行した。

〈表１：「全国大協力体制」の動き〉で示したように、「科委三峡組」発足の二か月後に、張勁夫が主宰した第一次科研会議が大々的に行われた。つづく第二次科研会議も数百人規模のものであった。「科委三峡組」は六二年一二月の拡大会議をもって活動を終了したが、五八年から六二年までに三〇〇以上の組織と一万人を超える人員を擁した全国規模（チベット自治区を除く）の大協力となった。[8]

五九年に「科委三峡組」は、三闘坪ダムサイトを候補地とする「三峡水利枢紐初歩設計要点報告」（以下、「三峡初歩設計要点報告」）をまとめあげた。後述するように、この案は六〇年に軍の関与によって反故にされたが、七〇年代後半に再浮上し、現在の三峡ダムの所在地になってい

る。

2 「第一次北戴河三峡会議」と三闘坪ダムサイトの内定

五八年八月一七日から三〇日まで中共中央政治局拡大会議が北戴河で開催され、三一日に「第一次北戴河三峡会議」が行われた。当時周恩来をはじめ最高指導層は、台湾海峡における国民党軍およびその背後にある米軍との緊張状態に直面していた。八月二〇日に毛沢東、周恩来、林彪、鄧小平などの間で軍事問題に関する会議が開かれ、八月二三日に人民解放軍が金門島と媽祖島の砲撃を開始している。(9)

「第一次北戴河三峡会議」は、南寧会議と成都会議につづく最高指導層のメンバーが参加する会議であった。周恩来が主宰し、副総理李富春、李先念、聶栄臻、長江流域の三大区（西南、中南、華東）党委第一書記と各省党委第一書記、中央官庁各部門の主要責任者、そして「科委三峡組」組長張勁夫、長弁の林一山、李鎮南と林一山の秘書張行彬が出席した。(10) 林一山が「この陣容は中央の三峡ダム建設の決意を反映している」と強調する通り、その重要性がうかがえよう。(11) とりわけ、林一山ら推進派にとっては三闘坪がダムサイト候補地に内定したことが大きな意味をもつ。というのも、この会議で懸案であった南津関と三闘坪の選定について、張勁夫が地質的に三闘坪の安全性が南津関に優ると判断できるなら、（南津関を放棄し）三闘坪に決定するよう求めたところ同意されたのである。(12)

ダム建設にあたってのダムサイト候補地選定では、まず踏査により建設に適した地質構造の「壩区」を選定したうえで、範囲を狭めて「壩段」を選別し、最後に建設場所となる「壩址」（ダムサイト）を決定する。その際に、洪水防除や発電などダムの役割や安全保障の問題が加味される。

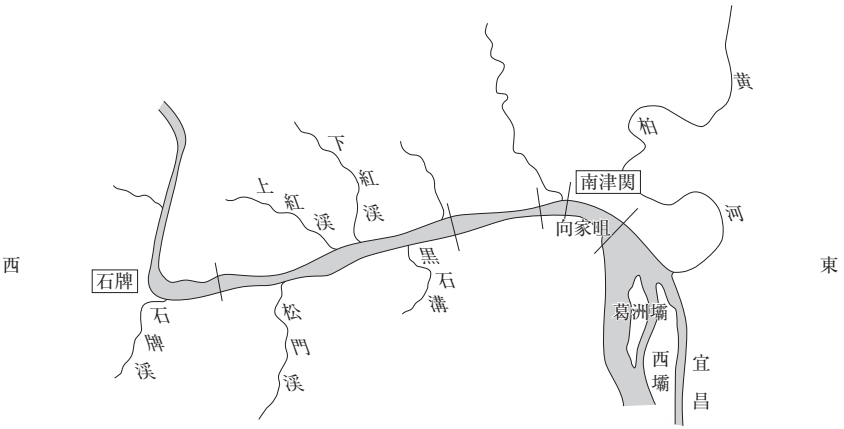
三峡ダムサイトの選定過程は、**〈表2：一九六〇年代までの三峡ダムサイト候補地の選定過程〉**で示した通りである。

〈表 2：一九六〇年代までの三峡ダムサイト候補地の選定過程〉

提案時	提案組織や人間	ダムサイト候補地
1932 年 10 月	惲震、宋希尚、曹瑞芝、ストロープ（中国名：史篤培）、陳晋模	葛洲壩、黄陵廟
1944 年	ジョン・サーベジ（中国名：薩凡奇）	南津関壩区の石牌、下牢渓口上流、下牢渓口下流、南津関上流と南津関下流
1954 年 4 月	長委会上流工程局（李鎮南、饒興など）	美人沱壩区の三闘坪と下流に水位を調整するための葛洲壩ダムのサイト
1955 年春	長委会 vs 地質部、ソ連人専門家	美人沱壩区 vs. 南津関壩区：美人沱（三闘坪とも言う）、太平渓、黄陵廟、南沱
1955 年 12 月	ソ連人専門家	偏窓子、猫児峡など（三峡エリアではなく重慶上流にある）
同年 12 月末	周恩来	三峡ダムを長江開発の中心に据える（洪水対策のために三峡エリアにダムサイトを設置）と指示
1956 年 2 月	長弁	美人沱壩区の三闘坪
1958 年 3 月	周恩来	南津関の再検討指示
同年 3 月 25 日	「中共中央関於三峡水利枢紐和長江流域規劃的意見」	美人沱（三闘坪とも言う）と南津関の勘測と研究を指示
同年 8 月 31 日	「第一次北戴河三峡会議」張勁夫要求に応じた	南津関を放棄し三闘坪に内定
同年 11 月	長弁「三峡初歩設計要点報告」完成	南津関を放棄し三闘坪を推薦
1959 年 3 月	長弁正式に「三峡初歩設計要点報告」提出	南津関を放棄し三闘坪を推薦
同年 5 月	「三峡初歩設計要点報告」討論会	南津関を放棄し三闘坪を推薦
1960 年 3 月 26 日～4 月 7 日	ソ連人専門家 18 人を含む 100 人あまりの陣容	三闘坪の壩軸線調査：長弁の上壩線主張に対して、一部のソ連人専門家が中壩線を主張
同年 8 月	「第二次北戴河三峡会議」林一山	三峡ダム計画の棚上げ決定を受けて、石牌を提案
1963 年～66 年	長弁	石牌放棄、太平渓に着手（「分期建設」とダムの安全保障に有利と判断）

筆者が主に次の資料を参考に作成した。出典：拙稿「一九四〇年代における中国三峡ダム開発―国民政府の国家建設と米中経済・技術協力」『法学研究』第 89 巻第 3 号、2016 年 3 月号。『三峡工程技術研究概論』20、31、68、70～78 頁。『治水側記』31～37、146～150 頁。『林一山回顧録』302～306 頁。『中国三峡建設年鑑一九九四』265 頁。楊溢著『論証始末』18～20 頁、水利電力出版社、1992 年。

〈図 1：南津関壩区におけるダムサイト〉



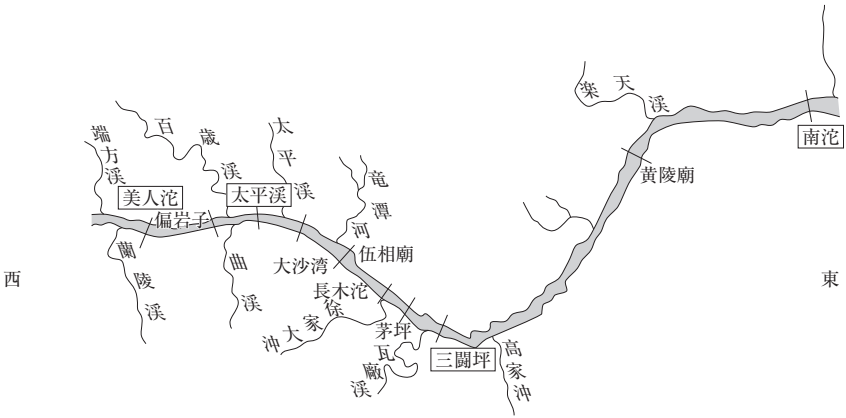
『三峡工程技術研究概論』71 頁を元に筆者作成

五五年にソ連人専門家は三峡（瞿塘峡、巫峡と西陵峡）より上流地域にあるダムサイトを提案したが、ダムの目的は洪水防除であったため、周恩来が三峡にあるダムサイトに絞るように指示した。その後検討されたすべてのダムサイトは、三峡のもっとも東にある西陵峡末端の約四五キロメートルの範囲内に位置する。なぜなら、西陵峡内の美人沱より上流は、総合的な利用価値、地質状態と施工条件のいずれにおいても大型ダムの建設に適していないとされたからである。(13)

〈図 1：南津関壩区におけるダムサイト〉と〈図 2：美人沱壩区（三闘坪壩区）におけるダムサイト〉で示したように、三峡ダムサイトの候補地は大きく分けて南津関壩区と美人沱壩区（のちに「三闘坪壩区」と改称）の二つになるが、南津関壩区は南津関から石牌まで約一三キロメートルのエリア、三闘坪壩区はその上流に位置する南沱から美人沱までの約二五キロメートルのエリアを指す。南津関壩区は石灰岩の地質構造であるのに対して、三闘坪壩区は大型ダムの建設に適した火成岩（花崗岩）である。

別稿で詳述したように、民国政府に招聘された米国人ジョン・サーベジは四四年に南津関をダムサイトとする案を提案した。(14)〈表 2：一九六〇年代までの三峡ダムサイト候補地の選定過程〉で示したよう

〈図２：美人沱壩区（三闘坪壩区）におけるダムサイト〉



『三峡工程技術研究概論』72 頁を元に筆者作成

に、五〇年代にはさまざまな案が提案されたが、最終的に三闘坪と南津関に集約した。しかし、三闘坪と南津関は甲乙つけがたく、関係者間で意見対立が生じた。長弁と地質部は、地質構造がダム建設に適しているとして三闘坪を推した。しかし、それにはダムサイト下流に生じる水位の落差の問題が残る。一方、ソ連人専門家は南津関であれば、水位の落差を解消するための補完ダムを造る必要がないなどの理由でよい選択であるとした。

周恩来は五八年三月に、「実地調査は三闘坪と南津関の両方で継続する必要がある。ジョン・サーベジの案を否定するには材料が必要だ。根拠があれば、サーベジを説得することができる。彼は米国人だが、科学者である」と述べた。[15] 周恩来はサーベジを納得させるためという論法で、中国人技術者とソ連人技術者両方のメンツを立てる形で、現場の膠着状態を打開しようとしたのである。「三峡ダムガイドライン」でも、三闘坪（原文は「美人沱」）と南津関両方の研究を指示していた。

しかし、関係者間の合意が得られなかったため、張勁夫が「第一次北戴河会議」にその決定を委ねたものと思われる。会議で三闘坪が内定すると、ソ連人専門家も受け入れざるをえなかった。[16] 同年一一月に

「三峡初歩設計要点報告」が完成し、翌年三月に提出されたが、この報告について、「在華ソ連人専門家に加え、ソ連本国の専門家の議論も経ており、これら専門の権威も認めている」と林一山がスピーチで語った通り、ソ連側も三闘坪に賛同したと思われる。(17)

「三峡初歩設計要点報告」の提出を受けて、五九年五月一〇日から一九日まで、地方政府と中央各部門、研究機構と大学から六六の単位と一八八人が参加する大規模な検討会が行われた。(18)

この検討会において、ダムサイトが三闘坪に正式に決定したことが報告されたが、その最大の問題点は、長江がそこで堰き止められるために、下流三〇キロメートルあまりにわたって水位が下がり船の運航に支障をきたすことであった。李鎮南が総括のなかで、その対策として、発電量の縮小、下流に新たなダムを建設し三峡ダムによって生じた落差を解消し水運環境を整備すること、および「高渠方案」の三つが議論されたことを紹介し、交通部をはじめとする関係部門の支持と協力を呼び掛けた。(19)

この問題について同年一二月、交通部長王首道の主宰により交通部と長弁の「三峡航運問題討論会」が北京で開かれた。討論の結果、交通部は三闘坪ダムサイトより下流に葛洲壩ダムを建設し、水位の落差解消による水運問題の解決を図ることに同意した。(20)

第二節　三峡ダム計画の停滞

1　棚上げの決定と三闘坪ダムサイトの撤回

このように、ダムサイト候補地が三闘坪に内定し、かつ交通部の同意を取り付けたことは大きな前進であった。林一山

は一九五九年末に行ったスピーチのなかで、来たる年における三峡ダム計画のさらなる進展に期待を寄せ、「中央はわれわれに次の国慶節前までに三峡ダム初歩設計を提出するよう指示しており、六〇年は三峡ダムにとって決定的な年になるだろう」と意気込んだ[21]。

しかし、六〇年八月に開かれた「第二次北戴河三峡会議」は、「雄心不変、加強科研、加強人防（安全保障の強化）」を求め、三峡ダムの棚上げを決定した。林一山は「この会議が三峡ダム計画のターニングポイントであったといえる。それまでの五年あまりの歳月にわたって、われわれは日夜休むことなく尽力してきたが、これで三峡ダム計画の実現は完全に不透明になった」と当時の心境を述べている[22]。

この会議は同月三日から一〇日まで周恩来の北戴河滞在中に開かれたものと思われる。しかし、『周恩来年譜』では、周恩来が滞在最終日に黄河の三門峡ダムの問題について、関係者と会談した記録はあるが、三峡ダム関連の日程や会議内容は見当たらない[23]。

会議中、なんらかの形で棚上げの理由は通知されたと思われるが、林一山は軍の関与により三闘坪ダムサイトを撤回せざるをえなかったことを認めている。いわく、「六〇年に総参謀部はダムサイト断面の増大と地下に発電所を配置することを提案した。しかしその場合、敵の爆撃からダムを完全に防衛することは不可能であることから、ダムの要所が直撃を受けて決壊した際、中、下流域の平原、工場及び通航、建築物が危害を受けなければよい、とする妥協点に落ち着いた。それにしたがうと、ダムはその所在を暴露しやすい川幅の広い場所に建設してはならないし、主な建造物を安全に隠さなければならないことになる。三闘坪は川の幅が広い場所にあるため、明らかに適しておらず、新たなダムサイトを選定しなければならなくなった[24]」。

じつはこの時期、中ソ対立の激化をうけて中国の各部門に派遣されたソ連人専門家が引き揚げられることになったが、

彼らへの退去通告は八月四日に全国で一斉になされた。[25] 長弁に派遣された専門家の引き揚げも同年八月にはじまり、一〇月には終了した。[26] 当時李鎮南は、「五年あまりの実践と学習によって、中国人技術者は成長しており、ソ連人専門家がいない状況でも任務を完成させる自信がある」と報告していた。[27] 林一山も、「この時のソ連人専門家の退去はほとんど影響がなかった。われわれは自立して仕事ができていた」と回顧している。[28]

他方、李鎮南は後年、「国際情勢の緊張とソ連人専門家の退去をうけて、三峡ダムの着工も延期せざるを得なかった」とも語っている。[29] このことから、ソ連人専門家が現場で技術指導に当たっていたために、引き揚げによってなんらかの影響があったとも考えられよう。しかし、この会議で、三闘坪を撤回した理由が三峡ダムの安全保障への配慮であることを考えると、たとえソ連人専門家の引き揚げがなくとも、三峡ダム計画は棚上げされる可能性があったと思われる。

「第二次北戴河三峡会議」は、三峡ダムの歴史におけるひとつの転換点ともいえる重要な会議であったにもかかわらず、その全容を知る資料が限られている。とはいえ、この会議では、三峡ダム計画の棚上げと三闘坪ダムサイトの撤回が決定されたこと、また、後述するように林一山が三闘坪の代替案として石牌を提起したことが明らかである。その背景には、後述する軍の関与と最高指導層の態度の変化があるように思われる。

2 人民解放軍総参謀部の関与

林一山は繰り返し、三峡ダムに関する安全保障問題が政策決定に大きな影響を与えたと強調している。すなわち、「三峡ダムの安全保障に関する問題提起は比較的遅かったが、提起された途端に重要視され、三峡ダムの建設可否にかかわる一つの要になった」。[30] また、「五〇、六〇年代における三峡ダムの防衛問題は、中央の政策決定に影響した一大要素」であった。[31]

実際、三峡ダムの安全保障問題をめぐって軍はいかに関与したか。

五七年九月から翌年にかけて、人民解放軍総参謀部測絵局は、長弁と国家測絵総局とともに、長江流域の航空測量の撮影に参加した。[32] これはおそらく総参謀部による三峡ダム計画への初めての関与であったが、通常の技術作業であったと思われる。軍が三峡ダムの安全保障に関する任務を与えられたのは、「第一次北戴河三峡会議」直後の五八年九月であった。それについて中央軍委副総参謀長張愛萍が次のように回顧している。[33]

五八年九月に張愛萍は張震寰らとともに、周恩来の指示に従い宜昌に赴き、三斗坪ダムサイトの安全保障問題について研究を開始した。軍と長弁が共同で空中、両岸の陸地と水中を実地調査した結果、次の結論に至った。

すなわち、通常兵器による攻撃に対する防衛には問題はないが、核ミサイルの爆撃には有効な方法がない。一旦爆撃を受けた場合、川水が南京まで一瀉千里、洞庭湖、潘陽湖両岸は破滅的な災害をこうむるであろう。唯一の対策は敵の核ミサイルが着弾する前に放水することであるが、危険性は大きい。なぜなら、敵の核ミサイル襲撃のタイミングを察知できないからである。

推進派も、「五八年一一月から、軍事部門が人員を派遣して三峡ダムの防衛に関する研究に加わった」と軍の動きを認めている。[34]

翌年一一月二四日に、先端兵器の研究を主管する中共中央軍事委員会副主席聶栄臻は、周恩来および党中央に対して、「三峡ダムのような大型プロジェクトは、科学研究を先行させなければならず、力を入れて積極的にわが国の科学技術水準の向上に寄与しなければならない」と報告している。[35]

聶栄臻の報告との関係は定かではないが、その約一週間後一二月一日に、周恩来は張愛萍、張勁夫、科学者銭学森、水利電力部副部長銭正英、林一山の五人を指名し、「三峡防空科研領導小組」を成立させ、安全保障問題の対応に当たらせ

た。[36]

同月、北京で「三峡防空問題科学研究工作会議」が開かれ、軍を中心に、長弁、中国科学院、清華大学などが参加する、各方面の人材を集中させた、大型ダムの防衛措置に関する研究と実験の拠点の創立を決定した。その後、いくつかの防衛案が定められ、工兵管轄の実験場で異なる爆撃に対応する模擬実験を行った。翌年四月、北京で開かれた「三峡防空問題領導小組会」において、状況報告が行われ、三峡ダムの防衛ガイドラインと主要な防衛措置について討論した。[37] 入手が叶った資料では、「三峡防空問題領導小組会」が具体的にいかなる結論を出したかは不明である。

とはいえ、張愛萍が周恩来にダムの安全保障問題を報告した際、「三峡ダム（原文：三闘坪ダム）が完成し発電しても、四川省には利がなく、大西南地域にもメリットがないことはいうまでもない。にもかかわらず、ダム貯水池のバックウォーター現象でその上流の万県、重慶の江北までが水没し、同時に（ダム下流の）水運にも影響を与える。そして長江の上流が堆砂し、年々ひどくなりやがて水害になる」として、デメリットについても言及した。また、周恩来に意見を求められた張愛萍は、自分たちの第三、第四世代になったら考慮すればいいとした。[38]

張愛萍は「三峡ダムは建設してはならない」との立場を九〇年代まで貫いた人間で、当時推進派にとって意見調整や説得が困難を極めたことは容易に想像できよう。[39]

結果的に、前述したように、「第二次北戴河三峡会議」で三峡ダムの棚上げが決定され、安全保障を強化することが主要な研究課題として指示されたのみならず、「第一次北戴河三峡会議」で認められた三闘坪ダムサイトも核ミサイルの爆撃に耐えられまいとして撤回されたのである。

三峡ダムの棚上げには、「大躍進運動」の失敗や黄河での三門峡ダムの堆砂問題などの要因による影響も考えられるが、三闘坪ダムサイトの撤回は紛れもなく軍の関与によるものであったといえよう。そして、ダムサイトが再検討とされた以

上、計画そのものも先に進まず棚上げするほかあるまい。このように考えると、軍が強い影響力をもって三峡ダム計画に関与したと推測できよう。

3　最高指導層の態度変化

台湾海峡で砲火が飛び交っていた間に、毛沢東は五八年九月一〇日から一五日まで武漢に滞在しており、周恩来らに戦の指示を出しながらも毎日長江での遊泳を欠かさなかった。[40]

じつはこの滞在中に、毛沢東は林一山らを武漢の名物料理「豆皮」の老舗「老通城」に招待したが、それが二人の最後の面会となった。[41] 二人は五三年二月長江を下る軍艦での会見を皮切りに、約五年間に六回も面会し三峡ダム計画について話し合った。毛沢東が、林一山のような、一介の流域機構の幹部にこれほどの頻度で顔を合わせることは異例である。それは、毛沢東が滞在を好んだ武漢に長弁があったという地の利もさることながら、毛沢東の三峡ダム計画に対する興味の現れといえよう。しかしその後、毛沢東は死去までしばしば武漢を訪れていたにもかかわらず、この会見を機に一度も林一山に会っていない。このことからも、毛沢東の関心の低下がうかがえよう。

台湾海峡での軍事衝突が落ち着くと、最高指導層はソ連との緊張状態に直面した。五九年六月に、ソ連は中ソが五七年一〇月に調印した国防新技術に関する協定を一方的に破棄した。それを受けて、毛沢東は同年七月の廬山会議中に、宋任窮らに中国独力での核兵器開発に関する決定を伝達した。[42] そして、三峡ダム計画に関して、毛沢東は「三峡ダム計画は有益無害（原文：有利無弊）の方針にしたがうべきだ」と指示した。[43] 毛沢東の指示はまさに当時の安全保障問題に焦点を当てたものである、と林一山が述べている。[44]

同年一一月一一日に中央政治局会議において、林彪が国防建設に関する報告を行った。[45] つづいて、三〇日から翌月四日

までに中央工作会議が開かれ、中ソ関係、中印関係に関する国際情勢と翌年の国民経済について討議された。前述したように、会期中の一二月一日に、「三峡防空科研領導小組」が成立し、軍の主導による三峡ダムの安全保障研究が本格化した。また、毛沢東の指示により、研究内容は従来の通常兵器および核ミサイルによるダムサイト付近での着弾に対する防衛から、ダムサイトへの核ミサイルの直撃に対する防衛に変わった。(46)

一方、周恩来のかかわりであるが、彼は「第一次北戴河三峡会議」で、林一山の求めた三峡ダムの実験設備である陸水ダムの建設を承認した。(47) また、李鎮南は、「周恩来が『六一年の着工に備えて、充分な準備をしっかりやれ』と総括発言のなかで指示した」、あるいは「中央はもともと六〇年代初めに着工するつもりであった」と、周恩来が三峡ダムの着工時期を指示したとしている。(48) じつは、「三峡ダムガイドライン」では、「初歩設計は六二年から六三年までに提出できるように努力すべき」と決めていた。にもかかわらず、この会議で着工を六〇年初めあるいは六一年にしたということは、「大躍進運動」の最中にあって、周恩来らが予定を早めたことが明らかである。

しかし同時に、周恩来は前向きな姿勢を示しつつも、ダムの洪水防除の有効性と安全保障問題について懸念も示した。周恩来は、「三峡ダムによって長江の問題全てを解決することはできない」と発言した。(49) また、総括において、三峡ダムの安全保障について次のように述べた。「三峡ダムの安全保障問題は研究を強化しなければならない。このような大規模なプロジェクトは必ず世界を震動させる。帝国主義者の標的にならないはずがない」、「このプロジェクトは平和のためにあるが、戦争にも配慮しなければならない」。(50) 周恩来はリアルタイムで起こっている台湾海峡での軍事衝突によって、三峡ダムの安全保障問題を実感せざるをえなかったのであろう。そして、周恩来は五八年九月に、張愛萍に対して三闘坪ダムサイトの安全保障に関する研究を指示したが、それはまさにこの会議の直後であった。

六〇年に入っても、中ソ関係と中印関係は中国外交の最大の課題になっていた。二月二一日には、毛沢東、周恩来、林

彪、康生、胡喬木、陶鋳らの間で中印関係に関する会合がもたれていた。[51] そして、周恩来が四月一五日にミャンマー入りし、国境紛争の処理にインドを訪問後、ネパール、カンボジア、ベトナムの五か国を歴訪した。彼は翌月一四日に帰国し、一六日武漢に着くと毛沢東に五か国の歴訪状況や中米、中ソ関係などの問題を報告し、一七日に北京に戻るという過密なスケジュールをこなしていた。[52]

じつはこの時、三峡を視察した国家主席劉少奇は、一六日に武漢に滞在していた。[53] 劉少奇の視察の詳細に関する資料は少なく、彼の三峡ダム計画とのかかわりや考え方を知ることが困難である。[54]「劉少奇同志は三峡ダムを『じつに偉大だ。これは国家を振興しうる偉大な計画だ』と肯定した」との記述はあるものの、それ以上の言及はない。[55] 他方、劉少奇に同行した林一山は、自著の年表にしかその事実を載せておらず、視察の様子や劉少奇の立場などについて沈黙を貫いている。[56] 林一山は毛沢東や周恩来の三峡ダムとのかかわりについて、多くの筆墨を費やした。にもかかわらず、劉少奇がまったく語られないのは、彼が三峡ダム計画を支持しなかったことが原因であると考えられよう。

「大躍進運動」失敗後に国家の経済運営を任せられた劉少奇が、三峡ダム計画のような莫大な資金を要するプロジェクトに積極的であったとは考えにくい。その三か月後に開かれた「第二次北戴河三峡会議」で三峡ダム計画が頓挫したことを考えると、武漢で最高指導層の三人が計画について話し合い、なんらかの合意を得ていたことが推測されよう。

第三節　推進派の対応

「六〇年代は、三峡ダム計画の着工を促すために、じつにいろいろと模索したものだ」と李鎮南が認めている。[57] この言葉には当事者の悲壮感が感じられ、六〇年代における三峡ダム計画の直面した困難がうかがえよう。むろん、停滞した三

峡ダム計画を「起死回生」させた決定的な出来事は、七二年からはじまった葛洲壩ダムの再設計と再建であるが、紙幅の関係上、詳細な分析は別稿にゆずることにする。本稿では、停滞の克服に臨んだ推進派が「生き残り」をかけた戦略について検討する。

1　新たなダムサイト石牌と太平溪の提起

「第二次北戴河三峡会議」にて三峡ダム計画が棚上げされ、安全保障研究の強化が指示されたのは先述の通りである。この会議で、林一山は撤回された三闘坪ダムサイトの代わりに石牌を提起し、将来性と研究価値があると認められた。[58] 石牌は、〈図1：南津関壩区におけるダムサイト〉で示したように、南津関壩区の最上流に位置しており、高山峡谷の地形である。渇水期の川幅は約二五〇メートル、高さ二〇〇メートル地点の幅はわずか五〇〇メートルであることから、核ミサイル攻撃の防衛に適しているとされた。

ミサイル攻撃への防衛として構想された代表的な対策は次の通りであった。第一に、両岸の岩山を爆破してできた堆石でダムサイトを構築し、大体積の堆石壩を作り、加えてダムサイトに浸水を防ぐ措置を施す。第二に、両岸の地下に発電所を配置する。第三に、船舶の航路は地下トンネルを利用する。この地下トンネルとは、左岸から地下に入り、黄鱔潤付近から南津関まで全長一三キロメートルをつなぎ、上流と下流の入り口と出口には垂直昇船機を配置する、というものである。

六一年二月から実地調査の主力は三闘坪から石牌に移行し調査と研究が進められた。しかし、石牌の地質が複雑なうえ、地下発掘作業量が膨大なものになり、工費、工期ともに莫大で、なおかつ「分期建設」（後述内容を参照）に適さないことが判明した。このため、長弁は六三年に石牌案を放棄した。

その後、「美人沱壩区」にある防衛に適した、川幅の狭い美人沱、偏岩子と太平渓の三つがダムサイト候補地としてあがった。そのなかで、美人沱、偏岩子は川幅が狭すぎて導流堤の建設や放水にはトンネルが必須であることから作業量が大きく、「分期建設」にも不向きであるとして放棄された。太平渓は、「分期建設」と防衛条件の両方において適性があったため研究の重点対象として選ばれ、六六年まで研究が続けられた。[59]

2　発電優先の「分期建設」案の提起

「分期建設」案とは、まずダムサイトが低いダムを建設し、その後の情勢や国民経済の発展度合に応じて、その高さを増していき、最終的に計画当初の正常貯水位の規模に合わせてダムサイトを高めるというものである。初期費用が抑制されるため早期の着工が望め、過剰投資と立ち退き問題のプレッシャー軽減にもつながる、という利点がある。

「分期建設」の発想は、石牌ダムサイト案が行き詰まりつつあったなかで、「三峡ダムの実現に、より現実的な方法を考慮し生まれたものである」と李鎮南が認めている。[60] したがって、「分期建設」の研究が着手されたのは六二年の終わりから六三年頃であろうと考えられる。

「三峡初歩設計要点報告」では、三峡ダムの正常貯水位は二〇〇メートルであったが、ダムサイトはそれ以上の高さになる。李鎮南の回顧によれば、推進派の考えは次の通りであった。すなわち、「この規模では水没による約百万人の立ち退きが必要になる上、工事規模が大きく、工期が長く、投資も多額になるため困難をきわめていた。もし『分期建設』が可能であれば、工期を三段階に分けて開発を進め、第一期は貯水位を一一五メートル、第二期は一五〇メートル、第三期で最終レベルの二〇〇メートルにする。それにより施工と立ち退き問題の規模が縮小されるため、問題は解決しやすい」。

前述したように、六二年に石牌案が放棄されたのちに、太平渓がダムサイト候補地に選ばれた要因には、太平渓が「分

期建設」に適していることがあげられていた。長弁による「分期建設」研究の集大成は、六六年四月に提出された「三峡水利枢紐分期開発方案研究情況滙報提綱」（以下、「三峡分期建設滙報提綱」）であろう。「三峡分期建設滙報提綱」では、貯水位一一五、一五〇と二〇〇メートルの三段階開発に関する設計が提示されたが、初期段階のダム機能は発電を主体とし、徐々に洪水防除や水運の効率を高めていく、とされていた。(61)

つまり、「分期建設」案は、三峡ダムが本来担うべき洪水防除の役割を離れ、発電を主たる目的に据えたきらいが否めない。言い換えれば、これは、長弁が三峡ダムをなんとしても実現させるために、従来強調してきた洪水防除の役割を二の次に格下げした瞬間であった。

「三峡分期建設滙報提綱」が提出された直前の三月九日に、林一山が王任重経由で毛沢東に書簡を出している。それは毛沢東にあえなく「反対意見の報告が必要」として却下されたが、「中央、主席」宛てのこの書簡から推進派の意図がうかがえる。(62)

書簡のなかで、林一山はダムサイトを太平溪に据えた「分期建設」案を提案し、紙幅を割いてダムの安全保障と堆砂の対策について説明した。そのうえ、「一〇年来の調査研究と分析および論証を経て、三峡ダムは完全に『充分かつ確かに』と『有益無害』（この二つのフレーズとも毛沢東の言葉の引用―筆者注）の目標が達成できることが明らかになった。『分期建設』を採用すれば、国家は少ない資金投入で、早期に発電、水運と洪水防除の比較的大きな効果を得ることができる。国家の経済発展の情況を鑑み、三峡ダムの着工は早ければ早いほどよい。（中略）。六八年に施工準備を開始し、翌年に正式に着工し、七五年増水期前に発電の開始を目指す」ことを求めた。このような短期間での建設計画の合理性も検討の余地があるが、ここで、林一山が三峡ダムの役割を「発電、水運、洪水防除」の順番にしたことは注目に値する。

3　「会師三峡」の構想

「林一山は党組の同志と自分に対して『会師三峡』（すべてが三峡ダム実現のためにという意味―筆者注）の構想を話した。それは非公開で行われたものの、その後の仕事はこの構想にしたがって進められた」と、李鎮南が長弁において「会師三峡」という戦略が立てられたことを明らかにしている。[63] そして、林一山は党組メンバーではない李鎮南にもこの構想を告げたことから、「留用人員」でありながら技術総責任者である李鎮南を信頼し、その能力を活用したことがわかる。

「会師三峡」の構想でもっとも重要なことは、ダムの建設を通して、将来の三峡ダム実現のために人材を育成し、経験を積むことであったと思われる。林一山自身も「天に上るのには梯子が必要だ。三峡ダムの建設にもほかのダムを『梯子』にする必要があった。それは丹江口ダム、葛洲壩ダムなどのプロジェクトであった」と語っている。[64]

李鎮南によると、長弁が設計を担当した江西省の万安ダムや貴州省の烏江渡ダムなども「会師三峡」構想の一部分であった。[65] とりわけ、林一山が言及した丹江口ダムと葛洲壩ダムの建設によって長弁の設計能力は向上したと思われる。というのも、紙幅の関係上詳細は割愛するが、長弁が設計を担当したこのダムは二つとも建設中に工事が中断する事態に陥り、後に設計を修正するという経緯があった。ある意味で、長弁はダム建設の失敗のなかで試行錯誤を重ねて経験を積み、三峡ダムにつなげたといっても過言ではない。まさに、別稿で詳述するように、長弁は葛洲壩ダムの再建に関与したことにより、三峡ダム計画を停滞から再浮上させるチャンスを得たのである。

おわりに

本稿では、一九五八年後半から六〇年代半ばまでの三峡ダム計画をめぐる動きを紐解き、資料の欠如により研究が空白

であったこの時期の停滞と雌伏をめぐる政策過程の一端を明らかにした。

第一に、三峡ダム計画が停滞した最大の要因は、国際情勢の変化にともなう軍の関与であった。五八年八月の「第一次北戴河三峡会議」から「第二次北戴河三峡会議」までの二年間を俯瞰するに、「大躍進運動」の高潮が引きその綻びが見え始めた時期であるとともに、国を取り巻く国際環境の大きな転換期でもあった。

「第一次北戴河三峡会議」において、同年三月の成都会議で決定した三峡ダム計画をめぐるスケジュールは「大躍進運動」の流れのなかで一旦早められた。しかし、最高指導層は、台湾海峡における国民党軍および米軍との衝突と紛争回避、旧ソ連との関係悪化、中印国境紛争などの対応に追われ、三峡ダム計画に慎重な姿勢をみせた。つまり、南寧会議で浮上した三峡ダムの安全保障問題への懸念が、こうした国際情勢の変化によって顕在化し致命的な要因となり三峡ダム計画を頓挫させたといえよう。

具体的には、台湾海峡における軍事衝突の最中に周恩来の指示によって、軍が五八年九月から三峡ダム計画に関与をはじめたことで、すでに決定されていた三闘坪ダムサイトが敵の核ミサイル襲撃に耐えられないとして六〇年八月に却下された。ダムサイトが再検討となった以上、計画そのものが先に進まず選択肢は棚上げの一択に限られただろう。そして、それにより、七〇年代末までダムサイトが定まらず、三峡ダム計画は迷走の一途をたどったのである。

第二に、推進派は三峡ダム計画が行き詰まるなかで、いろいろな対策を講じ存続を模索した。林一山が率いる長弁は、新たなダムサイトの提起と同時に、自らが従来強調してきた三峡ダムの洪水防除の役割を二の次にして、発電の役割をアピールする「分期建設」案さえも提案した。また三峡ダムの建設が現実味を失ったなかで、長弁内部で「会師三峡」という戦略が立てられ、三峡ダムの実現にむけて「梯子」と称されたいろいろなダムの建設を通して人材の育成と経験の蓄積を図った。

このように、軍の関与と最高指導層の慎重な姿勢により三峡ダム計画が停滞の様相を呈したなかで、推進派が雌伏の時をしのぎ、再起を試みる動きが明らかになった。

三闘坪ダムサイトの代わりに提起された石牌は、人員と財力を費やし二年の歳月をかけて研究されたが行き詰まり、その後太平溪に研究の力点が移った。「大躍進運動」失敗後の厳しい経済状況のなかにあったにもかかわらず、このような無茶が許されたのは、それまで長弁が中心に投資してきた国家資源を無駄にできなかったからであろう。一度動き出した政策は後戻りがきかず継続され、推進派は立案の機会を狙いつつ機が熟すのを待つ。三峡ダムの長い歴史のなかにはこのような構造が見え隠れする。

その背景には、林一山は晩年「何十億を無駄にしたプロジェクトもあるが、三峡ダムは何千億が無駄になっても、完成さえすれば割に合う」と長弁の後進に語っているように、推進派が部門利益を主張し三峡ダム計画を遂行する執着心の強さがうかがえる。(66)

第三に、三峡ダム計画の停滞をもたらしたこの時代の軍の強い影響力である。資料の制限上、林彪のかかわりや軍の関与の全容を知ることが困難であったが、三闘坪ダムサイトの却下にはその揺るぎないパワーがうかがえた。というのも、三闘坪ダムサイトは、五八年八月に周恩来が主宰し三人の副総理と長江流域地方の党のトップたち、中央関係官庁の主要責任者が出席した「第一次北戴河三峡会議」での合意として内定され、五九年五月に「科委三峡組」主宰でソ連人専門家を含む約一八〇人の関係者が参加する検討会で通過し、さらにはソ連国内の権威にも認められた選択であった。

七〇年代後半からの三峡ダム計画をめぐる政策過程には軍の関与はほとんどみられないことから考えても、この時代の軍の影響力の異様さが際立つ。「五〇年代以降毛沢東は軍をシビリアンの世界に引き入れた」との指摘もあるが、本稿の考察からその片鱗をうかがうことができよう。(67)

そして最後に、ソ連人専門家のかかわりと影響について、「三峡ダムプロジェクトが『大躍進運動』の最中に実行可能性の検証なしの着工を避けられたのは、ソ連人専門家の意見が重要な役割を果たした数少ない例であったかもしれない」。また、「三峡ダムのように、ソ連人専門家の意見を真剣に聞き入れてプロジェクトを放棄するのは、『大躍進運動』の高潮のなかでおそらく珍しいことであった」との指摘がある。(68)

しかし、本稿で考察したように、三峡ダム計画の頓挫は軍の関与によるものであり、たとえソ連人専門家の異議や引き揚げがなくとも、三峡ダム計画は棚上げされる可能性があったと思われる。

五五年から六〇年まで水利と水力発電部門に派遣されたソ連人専門家が、現場での人材育成や技術の伝授において大きな役割を果たしたことは否めまい。ソ連の異なる部門から派遣された彼らは一枚岩ではなく、三峡ダム計画に対する考えも一致したものではなかった。別稿で詳述したように、その慎重派は、立場を同じくする李鋭や張鉄錚に助言を与え、会議で意見を表明したことで、三峡ダム計画推進派に対抗する水力発電部門の立場をつよくしたと思われる。(69)

他方、三峡ダム計画の政策過程において、推進派の中国人技術者との間で意見の齟齬がみられた、長江の開発の中心に三峡ダムを据えるか否か、そのダムサイトはどこにするのか、といったもっとも重要な問題については、周恩来をはじめ最高指導層で決定が下されており、かつその際に受け入れられたのは中国人技術者の意見である。(70) したがって、三峡ダム計画棚上げの決定も含め、ソ連人専門家はその政策決定に強い影響力を持っていなかったものと考えられよう。

〈付記〉　本研究は、平成二九年度慶應義塾学事振興資金の援助を受けた。ここに記して感謝の意を表したい。

注

(1) 拙稿「一九五八年の南寧会議と三峡ダム計画」慶應義塾大学法学研究会編『法学研究』第九〇巻第七号、二〇一七年七月。

(2) 三峡ダムの着工時期については、いくつかの見解がある。

第一に、会議で「六一年と六二年の二年間で施工準備を行う」ことが決定された。長弁の技術者洪慶余は「五八年八月に周恩来総理の主宰で中共中央が北戴河で開催した長江工作会議は、五九年に三峡ダムのグランドデザイン設計を完成させ、六〇年には初歩設計を完成、六一年と六二年の二年間は施工準備を行うことを決定した」と述べている。洪慶余「関於三峡工程論争的歴史回憶」湖北省政協文史資料委員会、宜昌市政協学習文史委員会編『三峡文史博覧』六六頁、中国文史出版社、一九九七年。

第二に、周恩来は「六一年の施工に備えて準備を行う」ことを指示した。李鎮南著『治江側記』一一〇、一五一頁、中国水利水電出版社、一九九七年。『林一山回顧録』二一二頁、方志出版社、二〇〇四年。

第三に、「六〇年代初めに着工する」ことを「拟議」した。「拟議」という中国語は、日本語の「立案」や「討議」に相当するが、ニュアンスから推察するに、着工の時期について「討議」はされたものの「立案」には至らなかったものと考えられよう。長江水利委員会編『三峡工程技術研究概論』二三頁、湖北科学技術出版社、一九九七年。

第四に、「三峡ダムの設計および準備のさらなる加速に関する問題を具体的に討議した」。『中国三峡建設年鑑一九九四年』二六四頁、中国三峡出版社、一九九五年。

(3) 李鋭は一九五九年夏の廬山会議後に失脚し、働きざかりの二〇年間を秦城監獄と安徽省山奥の水力発電所で文化教員として送り、三峡ダムの政策形成のプロセスから姿を消した。

三峡ダム計画に反対意見をもつ水力発電部門の幹部と技術者は、李鋭、張鉄錚をはじめ、長弁に派遣中の李善民や章沖などが、「李鋭を筆頭とする右傾機会主義反党集団」の主要メンバーとして連座した。水利電力部党組がのちに彼らを失脚させた主たる理由を次のように認めている。すなわち、「彼らは水利建設、火力発電建設と三峡ダム計画に関する方針、政策と重大な技術課題について異なる意見を持っていたために、反党、反中央、反社会主義建設とみなされた」のである。「水利電力部党組関於対『李鋭反党集団』平反的決定（一九八八年一月二三日）」李南央編『雲天孤雁待春還—李鋭一九七五年～七九年家信集』三九九～四〇〇頁、溪流出版社（米国）、二〇〇七年。

(4) じつは、三峡ダム計画に関する討議が北戴河で行われたのは五八年八月と六〇年八月の二回であるが、様々な名称が使われて

おり、参加者の間でも異なる言い方がみられる。たとえば、前者について李鎮南は「北戴河長江三峡座談会」もしくは「長江会議」、『周恩来年譜』は「北戴河長江流域規劃座談会」と称している。また前掲、『中国三峡建設年鑑一九九四年』の表記は前者が「長江三峡会議」、後者が「長江規劃工作会議」となっている。本稿では開催時間順に「第一次北戴河三峡会議」と「第二次北戴河三峡会議」とする。

（5） 「国務院関於提請審議興建長江三峡工程議案説明的附件」、「賀三峡工程列入十年規劃」。前掲、『中国三峡建設年鑑一九九四』三八、四七～四八頁、二六四頁。前掲、『三峡工程技術研究概論』六頁。

（6） The Three Gorges Dam Project, Kenneth G. Lieberthal and Michel Oksenberg: Policy-Making in China: Leaders, Structures and Processes, Princeton: Princeton University Press, 1988, pp. 301–307. 本書は六〇年代はじめの経緯について、李鋭の下記書籍を参照しているが、そもそも李鋭は五九年に失脚し追放されたためにこの時期の政策過程に関与しておらず、詳細な動きを知る立場になかった。李鋭著『論三峡工程』湖南科学技術出版社、一九八五年。前掲、『三峡工程技術研究概論』（一三三頁）は「国際情勢の緊張」と述べるに止まっている。

（7） 前掲、『治江側記』一〇九頁。組織名は「国家科委三峡水利枢紐組」とする文献もある。前掲、『三峡工程技術研究概論』二五頁。

（8） 同右、『治江側記』一一二、一一五頁。「科研三峡組の会議は三回開かれた」、または「参加した機関が三六〇個あまり、一万人近い研究者が参加した」とするのは、前掲、『三峡工程技術研究概論』二五頁。

（9） 前掲、『周恩来年譜』中巻、一六二頁

（10） 前掲、『林一山回顧録』二一四頁。

（11） 同右、『林一山回顧録』六六頁。

（12） 前掲、『治江側記』一〇九～一一〇頁。

（13） 崔志豪「三峡壩址選択始末」『中国科技史料』第八巻第三期、一九八七年。

（14） 拙稿、「一九四〇年代における中国三峡ダム開発—国民政府の国家建設と米中経済・技術協力」慶應義塾大学法学研究会編『法学研究』第八九巻第三号、二〇一六年三月。

（15） 前掲、『三峡工程技術研究概論』七二～七三頁。

(16)「三峡初設要点報告討論会議—長弁蘇聯専家組長巴克塞也夫同志的発言」『人民長江』一九五九年六月号。
(17)「林主任在長弁祝捷誓師大会上的報告（一九五九年一二月五日）」『人民長江』一九五九年一二月号。
(18)「長弁李鎮南総工程師在閉幕会上的綜合発言」『人民長江』一九五九年六月号。
(19)同右、「長弁李鎮南総工程師在閉幕会上的綜合発言」。なお、「高渠方案」とは、交通部総工程師譚真が提案したものであるが、長江の本流を利用せず、水運のためにダムサイト地点から宜昌まで新たな水道を建設する案である。
(20)前掲、『中国三峡建設年鑑一九九四』二六四頁。ここでは、「葛洲壩ダムが初めて提起された」とある。また、魏廷琤の回顧においても、彼がこの検討会で葛洲壩ダムを水位の調整のための補完ダムとする「二段階開発方案」を提案し好評を得て、交通部の領導に賞賛されたと述べている。魏廷琤「葛洲壩一〇年」高永中主編『中国共産党口述史料叢書』第二巻、九三頁、中共党史出版社、二〇一三年。
　しかし、すでに五四年の段階において、長江上流工程局李鎮南らによって「関於長江三峡水庫情況的簡要説明」が作成され、そのなかで、「葛洲壩ダムを補完ダムとし、その上流にある三斗坪を含めた三峡ダムサイト候補地」が提起された。前掲、『治江側記』三七頁。または、拙稿「中国三峡ダム計画の登場—毛沢東の示唆と林一山の役割」慶應義塾大学法学研究会編『法学研究』第八九巻第九号、二〇一六年九月。なお、前掲、『林一山回顧録』一九四頁と『三峡工程技術研究概論』三一頁においても、これは五四年の李鎮南らによる提案であったと認められている。
(21)前掲、「林主任在長弁祝捷誓師大会上的報告（一九五九年一二月五日）」。
(22)前掲、『林一山回顧録』二〇六～二〇七頁。
(23)前掲、『周恩来年譜』中巻、三三九頁。
(24)前掲、『高峡出平湖』七三～七四頁。
(25)ソ連人専門家の引き揚げについて、「周恩来は、ソ連当局による専門家引き揚げの真相を明らかにするために、全国一律八月四日に中ソ双方の照会をソ連人専門家に読み上げることを指示した」。前掲、『周恩来年譜』中巻、三三七頁。
(26)前掲、『治江側記』一四六頁。「引き揚げが八月中旬」としているのは『中国三峡建設年鑑一九九四年』二六四頁。ちなみに、長弁のソ連人専門家たちは滞在していた廬山で引き揚げの通告を受けた。前掲、『林一山回顧録』二〇六頁。
(27)同右、『治江側記』一四六頁。

（28） 前掲、『林一山回顧録』二〇六頁。
（29） 前掲、『治江側記』一五一頁。
（30） 前掲、『高峡出平湖』七三頁。
（31） 前掲、『林一山回顧録』二〇五頁。
（32） 前掲、『高峡出平湖』五八頁。
（33） 「張愛萍将軍対三峡工程的看法」『自然之友』ホームページ：http:www.fon_org_cn/forum。
これは、張愛萍が九三年七月二一日に『解放日報』（上海市党委員会機関紙）の管轄する『報刊文摘』に投稿し、同誌が同年六月二四日に報道した「三峡ダムはいかに核戦争に対応するか」への訂正コメントとして寄せたものである。八月一六日に同誌において公開されたこの文章から、五〇年代から六〇年代にかけての軍のかかわりの一端をうかがうことができよう。
（34） 前掲、『三峡工程技術研究概論』二六頁。または前掲、『高峡出平湖』六九頁。
（35） 前掲、『治江側記』一一三頁。
（36） 中華人民共和国水利部弁公庁編『新中国水利（水電）系統組織沿革（一九四九年～二〇〇〇年）』二八頁、中国水利水電出版社、二〇〇三年。林一山は、「周総理の指示により『三峡工程三人防御小組』が成立し、当時の軍委責任者張愛萍、中国科学院党委書記張勁夫と林一山が構成員になった。会議中に、銭学森と銭正英の二人が名簿に付け加えられた」とし、またその成立が「六〇年八月の第二次北戴河会議のあと」であったとしている。前掲、『高峡出平湖』七三、三四四頁。
（37） 前掲、『三峡工程技術研究概論』一九九頁。
（38） 前掲、「張愛萍将軍対三峡工程的看法」『自然之友』ホームページ：http:www.fon_org_cn/forum。
（39） 『李鋭近作』三二七頁。「対歴史負責到底：回憶三峡工程上馬的始末」『李鋭文集』第一一巻「論三峡工程」三七二頁、中国社会科学出版社・深圳香港社会科学教育出版社、二〇〇九年。初出は、『当代中国研究』一九九九年三月号。李鋭が一九九五年に中央常務委員会に出した手紙のなかでも、三峡ダムの安全保障に関する研究を主宰した張愛萍が「今日に至るも三峡ダム計画の建設に賛成しない」と述べている。李鋭「致中央常委諸同志的信一九九五年一一月一六日」『李鋭文集』第一〇巻「論水力発電与河流規劃」三二九～三三〇頁。
（40） 中共中央文献研究室編『毛沢東年譜一九四九～七六年』第三巻、四四四～四四七頁、中央文献出版社、二〇一三年。

(41) 前掲、『高峡出平湖』五五頁。
(42) 前掲、『周恩来年譜』中巻、二四〇頁。
(43) 前掲、崔志豪「三峡壩址選択始末」。この発言は「毛沢東が一九五九年九月上海会議で行った」としているが、『毛沢東年譜』によると、この時毛沢東は上海に滞在していない。一方、六〇年一月に毛沢東が上海で中共中央政治局常務拡大会議を主宰し、核開発の指示を含め軍事問題について多くの発言をした。この三峡ダムに関する発言はその時になされた可能性が大きい。黄迎旭「二〇世紀六〇～七〇年代的軍事戦略方針調整」『炎黄春秋』二〇一七年九月号。前掲、『毛沢東年譜一九四九～七六年』第四巻、三〇二～三一〇頁。
(44) 林一山「京漢線上向毛主席滙報三峡水利建設問題」『中国水利』一九八三年六月号。
(45) 前掲、『周恩来年譜』中巻、二六七頁。
(46) 前掲、崔志豪「三峡壩址選択始末」。
(47) 前掲、『林一山回顧録』二五五頁。林一山の陸水ダム建設を求める報告書は、毛沢東をはじめ鄧小平、李先念、陳雲、李富春、陳毅など最高指導層の稟議にかけられた。彼らのコメントが入った報告書原本は同書二五七～二五八頁にある。
(48) 前掲、『治江側記』一一〇、一五一頁。前掲、『林一山回顧録』二一二頁。着工時期の指示をめぐる事実に関して、正確なところは档案資料の公開を待たなくてはならない。とはいえ、その場に居合わせた李鎮南と林一山が周恩来の発言についてありもしないことをでっちあげるとは考えにくい。したがって、会議中に周恩来はなんらかの文脈で着工の時期に触れたものと考えられる。
(49) 前掲、『周恩来年譜』中巻、一六四頁。
(50) 前掲、崔志豪「三峡壩址選択始末」、『周恩来年譜』中巻、一六四頁、『林一山回顧録』二一五頁。
(51) 前掲、『周恩来年譜』中巻、二八九頁。
(52) 同右、『周恩来年譜』中巻、三二〇頁。
(53) 前掲、『中国三峡建設年鑑一九九四』二六四頁。
(54) 下記の文章は劉少奇の実地調査に関する唯一の貴重な資料であるが、エッセー風の抒情的な筆致でものされており、劉少奇の考えを客観的に読み取ることが困難である。李嘯海「劉少奇三峡壩址踏勘記」前掲、『三峡文史博覧』一七八～一八五頁。
(55) 袁国林（中国三峡集団高級諮詢、元副総経理、『三峡工程史料選編』編委会総編輯）『中国三峡工程報』二〇一四年三月四日。

（56） 前掲、『高峡出平湖』巻末年表、三四四頁。
（57） 前掲、『治水側記』一五四頁。
（58） 前掲、『三峡工程技術研究概論』七六頁。または、前掲、崔志豪「三峡壩址選択始末」。石牌は張愛萍ら軍の研究成果として提起されたものであるとの記述もある。王維洛「張愛萍将軍与三峡水壩人防安全問題」大紀元ホームページ：http://www.epochtimes.com.
（59） 同右、『三峡工程技術研究概論』七六頁。または、崔志豪「三峡壩址選択始末」。
（60） 前掲、『治江側記』一四七頁。
（61） 前掲、『中国三峡建設年鑑一九九四年』二六四頁。または前掲、『高峡出平湖』三四五頁。年鑑では、「分期建設」は発電を主体とすることに言及していない。
（62） 「関於長江三峡工程設計問題的報告」（一九六六年三月九日に林一山が「中央・主席」宛てに出した書簡）前掲、『林一山治水文選』三六九～三七四頁。前掲、『毛沢東年譜一九四九～七六年』第五巻、五八二頁。
（63） 前掲、『治江側記』一五五頁。
（64） 蔡其華（長江水利委員会主任）「長江的嘱託—為悼念林一山主任而作」二〇〇八年四月七日、長江水利網（水利部長江水利委員会ホームページ）：http://www.cjw.gov.cn。または、前掲、『林一山回顧録』二七〇頁、『治江側記』一五四頁。
（65） 前掲、『治水側記』一五八、一七三頁。
（66） 傅秀堂（長江水利委員会元副主任、科学技術委員会顧問）「聴林主任口述歴史」（一九九一年一〇月二九日九時～一一時、長委会招待所にて行われた）『林一山治江思想研究会刊』二〇一〇年第二輯。
（67） 高華「和研究生談幾本史学名著」『歴史学的境界』二五八頁、広西師範大学出版社、二〇一五年。
（68） 瀋志華著『蘇聯専家在中国（一九四八～六〇年）』二四一～二四三頁、新華出版社、二〇〇九年。曹応旺著『周恩来与治水』四三頁、中央文献出版社、一九九一年。
（69） 拙稿「中国建国初期の水力発電部門と三峡ダム計画」慶應義塾大学法学研究会編『法学研究』第八九巻第一二号、二〇一六年一二月。同右、『蘇聯専家在中国（一九四八～六〇年）』二四二頁。
（70） 拙稿「一九五四年長江大洪水と三峡ダム計画」慶應義塾大学法学研究会編『法学研究』第九〇巻第二号、二〇一七年二月。